

日本経済復興計画

最初に地震、津波、原子力トラブルで、被害を被られた多くの方々に、深く哀悼の意を述べさせていただきます。

(1)高度経済成長の復活

そこで、復興計画を提案するとすれば、私は過去に日本が高度経済成長を成し遂げた、奇跡の経済システムを分析して、その原点に戻り日本の経済力を再度、世界に誇れるようにする計画です。日本の戦後復興と言う奇跡を、再度行うことに異論はないはずです。

当時のシステム、特に税システムを分析すると、まず初めに、(1)法人税率が高く、(2)飲食税など累進性のある税、そして(3)他の物品税、(4)当時の個人所得累進税率等、この効率的な税システムにより経済成長を成し遂げたと考えます。つまり、赤字企業には課税しないで、黒字企業から多くの税金を徴収するので、中小企業や個人事業者にとっても負担が少ないと考えます。小企業も大企業も利益を出せば、多くの税金を納めるのは当然であり、この納税に中小企業者も含めて異論はないと思います。

消費者にとっても、当時の累進飲食税と言った、一定額以上の飲食に限り納税するシステムは説得力があります。又、その他自動車税も軽自動車は安く、高額な車が高いと言う累進性のある自動車税にも異論はないと思います。

つまり、企業も消費者も納得して納めるシステムにより、通常力の何倍、何十倍もの結果を出すことができました。これが市場経済の基本です。

いやいや納めるか、納得して納めるかの差は、経済効率が何十倍と言っても過言ではありません。

更に、付け食えと、上場企業、大企業などは法人税率が高いと、先行事業を考えて、先行投資を拡大するので、当然それも損金算入が可能であり、税金対策として全産業的に投資を拡大し、その結果として市場に資金が流れ、経済が更に拡大するというシステムです。新規の設備投資の資金は、上場企業の場合は増資により行うので、普通預金を増やすことに専念することはありません。

つまり、当時の税システムでは、損金算入の特例とか、優遇税制の枠内に拘束されることなく、投資先が全産業となり、経済活動の範囲が広く、このことにより経済が拡大できたと考えます。

私は、一定額以下の商品の物品税を控除するか低率として、物品税率を2倍程度に上げることにより、財政再建は可能と考えます。

上記システムであれば、赤字企業の税金負担は少なくなり、所得の低い人への税負担も軽減できます。つまり、累進物品税の累進税率を上げて、その増税による経済の失速率は少ないと考えます。

それと現在の経済システムと比べて、大きく異なっていた高度経済成長時代について分析すると、日本の重要な経済システムとしての「製造業」と土地投資などの投資ビジネス、つまり「資本市場」が産業として同等のビジネスとして稼働していました。つまり、これが資本主義経済の基本ですが、これは加熱しすぎるとインフレ要因となり、価格の上昇による実質的価値の低下というマイナスもあります。それを完全に抑え込んだのが、現在の経済システムであり、デフレ経済、社会主義的経済となりました。

良い所は残し、悪い所のみを排除すれば、高度経済成長も夢ではありません。

それは、価格を上げて価値を低下させない投資ビジネスの拡大です。次に、第一次産業、第二次産業、第三次産業の同等な育成と拡大を目標とし、出来れば、第四次産業を発見して拡大すれば、多くの産業の相乗効果により高度経済成長の復活も夢ではないでしょう。

(2)電力の危機管理と地震復興支援計画

電力は中央集権的配給システムではなく、各企業、各家庭で発電を行い、その余剰電力を電力会社に販売するシステムを拡大する方向を政府が示せば、関連産業の膨大な市場が生まれます。特に、危機管理と言う観点からも必要ではないでしょうか。

更に、電力会社の地域指定業者制ではなく、電力会社も市場経済に参入して、選択が出来る電力会社を目指すことが重要です。今回の停電は独占が招いた最悪の結果であり、国に危機管理の一環として、電力購入の選択肢として東京電力、中部電力、関西電力等の電力を自由に選べるシステムへの変更のための行政努力をお願いしたいです。

今回の地震等災害に対しては、この災害に限定した、「地震復興国債」の発行とか、「地震関連寄付金の無条件の税控除」とか、「国民一人500円寄付」とか、例えば期限を1年に限定した制度も必要と考えます。 (23.3.14)